

平成 29 年 4 月 28 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
(本社事務所)	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 16 番 3 号)
会 社 名	GMO アドパートナーズ株式会社
代 表 者	代表取締役社長 橋 口 誠 (コード番号 4784 JASDAQ)
問い合わせ先	取締役 森 竹 正 明
T E L	03-5728-7900
U R L	http://www.gmo-ap.jp/

**第 18 期有価証券報告書(自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日)の提出
ならびに第 18 期四半期報告書および平成 28 年 12 月期決算短信等の訂正に関するお知らせ**

当社は、平成 29 年 3 月 27 日付「第 18 期有価証券報告書(自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日)の提出期限延長に関する承認申請書の提出のお知らせ」、および同月 28 日付「第 18 期有価証券報告書の提出期限延長申請に関する承認のお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社の第 18 期有価証券報告書の提出期限を平成 29 年 4 月 28 日まで延長する旨の承認をいただいております。

平成 29 年 4 月 20 日付「第三者委員会の調査結果について」において公表いたしましたとおり、当社は、第三者委員会より同委員会による調査結果の報告を受けましたが、当該報告を受けて、当社は、第 18 期有価証券報告書および訂正四半期報告書を関東財務局に提出するとともに、平成 28 年 12 月期通期決算短信および四半期決算短信の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 遅延および訂正の理由

当社は、当社の平成 28 年 12 月期の決算において、当社連結子会社である GMO NIKKO 株式会社において計上根拠の信ぴょう性に疑義が生じた取引にかかる事実関係を調査するため、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、全容解明に取り組んでまいりました。

当社は、本調査の結果(平成 29 年 4 月 20 日付「第三者委員会の調査結果について」において、本調査の結果を開示しておりますので、詳細につきましては、当該リリースをご参照ください。)を踏まえ、不適切な売上計上を取り消す処理を行うこととなり、平成 28 年 12 月期において、売上高およそ 2.5 億円の取消処理を実施した他、本調査に基づき実施された追加的な監査手続において関連する会計処理をおこなった結果、親会社株主に帰属する当期純損失として 21 百万円を計上することとなりました。本調査の結果および本調査に基づき実施された追加的な監査手続において、取消の対象となった売上及び関連する会計処理は平成 28 年第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期および第 4 四

半期に及ぶため、平成 28 年 12 月期分として発表しておりました、下記2. および3. 以下記載のとおり、該当する期の四半期決算短信、通期決算短信および四半期報告書の記載を訂正し、本日、第 18 期有価証券報告書と訂正四半期報告書を関東財務局に提出をいたしました。

株主や投資家の皆様、取引先をはじめとした関係社の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

2. 本日付で関東財務局に提出した有価証券報告書・訂正四半期報告書

(1) 有価証券報告書

有価証券報告書 第 18 期 (平成 28 年 1 月 1 日－平成 28 年 12 月 31 日)

(2) 訂正四半期報告書

四半期報告書 第 18 期 第 1 四半期 (平成 28 年 1 月 1 日－平成 28 年 3 月 31 日)

四半期報告書 第 18 期 第 2 四半期 (平成 28 年 4 月 1 日－平成 28 年 6 月 30 日)

四半期報告書 第 18 期 第 3 四半期 (平成 28 年 7 月 1 日－平成 28 年 9 月 30 日)

3. 本日付で開示する訂正決算短信・訂正四半期決算短信

平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 決算短信における訂正について

下記のとおり本日別途開示をしておりますので、ご参照ください。

「(訂正)「平成 28 年 12 月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

「(訂正)「平成 28 年 12 月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

「(訂正)「平成 28 年 12 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

「(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

5. 決算短信の訂正による業績への影響

訂正を行った決算短信の公表している業績への影響は、以下のとおりです。

(単位:千円)

期間	項目	訂正前(A)	訂正後(B)	影響額(B-A)	増減率(%)
平成 28 年 12 月期 (通期)	売上高	30,737,524	30,494,058	▲243,465	▲0.8
	営業利益	497,447	264,583	▲232,863	▲46.8
	経常利益	508,449	275,586	▲232,863	▲45.8
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (▲純損失)	128,565	▲21,159	▲149,725	—
	総資産	10,969,474	10,668,698	▲300,775	▲2.7
	純資産	4,983,448	4,833,723	▲149,725	▲3.0
平成 28 年 12 月期 (第3四半期)	売上高	22,783,802	22,615,065	▲168,737	▲0.7
	営業利益	393,621	224,914	▲168,706	▲42.9
	経常利益	406,025	237,319	▲168,706	▲41.6
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	134,534	28,387	▲106,147	▲78.9
	総資産	10,460,817	10,307,4638	▲153,354	▲1.5
	純資産	5,009,506	4,4903,358	▲106,147	▲2.1
平成 28 年 12 月期 (第2四半期)	売上高	14,954,440	14,876,754	▲77,685	▲0.5
	営業利益	248,515	170,844	▲77,671	▲31.3
	経常利益	261,654	183,983	▲77,671	▲29.7
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	91,590	42,759	▲48,831	▲53.3
	総資産	10,314,084	10,228,699	▲85,385	▲0.8
	純資産	4,977,745	4,928,913	▲48,831	▲1.0
平成 28 年 12 月期 (第1四半期)	売上高	7,863,168	7,836,923	▲26,245	▲0.3
	営業利益	164,718	138,478	▲26,240	▲15.9
	経常利益	178,538	152,298	▲26,240	▲14.7
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	76,358	58,893	▲17,464	▲22.9
	総資産	11,087,764	11,058,352	▲29,411	▲0.3
	純資産	5,030,067	5,012,602	▲17,464	▲0.3

6. 決算短信の訂正による直近業績予想への影響

(1) 平成 28 年 12 月 9 日に公表している業績予想との差異は、以下のとおりです。

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり連結 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 30,000	百万円 480	百万円 485	百万円 115	円 銭 7.00
実績値(B)	30,494	264	275	△21	△1.29
増減額(B - A)	494	△216	△210	△136	
増減率(%)	1.6%	△55.0%	△56.7%	—	
(参考)前年連結実績 (平成 27 年 12 月期)	28,111	297	389	△100	△6.15

(2) 差異が生じた理由

上記1. に記載のとおり、本調査を踏まえ、不適切な売上計上を取り消す処理を行うこととなり、平成 28 年 12 月期において、売上高およそ 2.5 億円の取消処理を実施した他、本調査に基づき実施された追加的な監査手続において関連する会計処理をおこなった結果、上記(1)に記載の差異が発生いたしました。

以上